

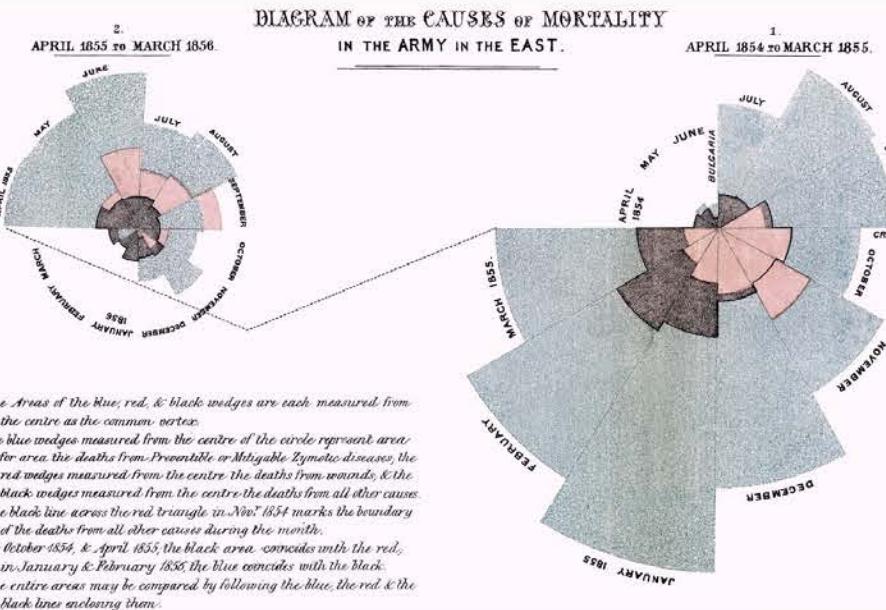
ビッグデータが描く未来社会

2050年『モザイク・シティ』

大林組プロジェクトチーム



ビッグデータは、社会の未知の部分に光をあてる。個人の日常生活や、社会活動、経済活動、研究活動などのあらゆる分野で、膨大なデータから今まで気づかなかつたパターンやつながりが判明し、それが次の時代を拓く指針ともなる。では、ビッグデータから見えてくる未来とは、どのようなものだろうか。私たち大林組プロジェクトチームは、ビッグデータによる変化の可能性を読み解きつつ、一つの都市像を想定した。



ナイチンゲールのカラーグラフ。クリミア戦争における戦闘による死亡率(赤色)と、感染症などが原因の死亡率(青色)を時系列で比較したもので、病死者が圧倒的であったことを示す。12カ月を時計の文字盤のように円周上に配置し、右側のグラフ(1854年4月～)の9時の位置(1855年3月)が、左側のグラフの9時の位置(1855年4月)につながっている

問題は、統計的な問題が多くの場合、システム2思考を要求することである。システム1は、偶然というものを理解できない。何か物事が起きると、それは偶然に起きたのではなくて、自分にわかりやすい説明を求めようとする。小さな学校が成績上位校に現れれば、それは偶然の産物ではなく、小さな学校は先生の目が行き届きやすいので成績が上がるのだろう、という因果関係を勝手に作ってしまうのである。ただし、基本的な統計はそれほど難しく

数学の訓練を受けている科学者にとても統計は難しいのだ。多くの人にとって、確率や統計は、数学の中でも苦手なものであったことだろう。なぜ統計は難しいのだろうか。

■なぜ統計は難しいのか

学者のダニエル・カーネマンは、人間の脳には直感に基づいて意思決定する「システム1」と、意識的な思考を司る「システム2」という二つの思考があると言う。二十二四を計算したり、朝上司の顔をみて「今日は機嫌が悪いな」と判断したりするのは、システム1の思考である。一方、一七二二三という二桁の掛け算を暗算することを考えて欲しい。時間をかけなければできるだろうが、普通の人は相当の集中力が必要なはずだ。これがシステム2の思考である。システム1の思考は無意識にできるが、システム2の思考にはエネルギーが必要である。私たちの脳はものぐさなので、できるだけシステム1思考を使って生活しようとする。

ナイチンゲールの指摘に対しては当初、英國陸軍省のトップから強い抵抗があつたという。看護師ごとに軍隊の何がわかるのか、ということだつたろう。ナイチンゲールは、数字を見ただけでは説得力に欠ける統計的事実を、當時としては画期的なカラーのグラフにして英國政府へ訴えた。その結果、英國陸軍の衛生状態は大幅に改善されたのである。ナイチンゲールは「眞のデータサイエンティスト」だったのだ。

世の中全員が「データサイエンティスト」になる必要はないかもしれないが、私たちはデータや統計に惑わされることなく、それらをしたたかに使つて、世の中を変えていく「統計的思考」を身につけたいものだ。



2014年のキミへ

桜復

昨日、私のもとに小さな箱に入った「桜」が届いた。箱を開けると、タテヨコ10メートルのスクリーンになり、そこに私の好きな桜の巨木が現れる。そんな花見が、いまちょっとしたブームになっている。

キミのいる2014年は、メガネ型や腕時計型のウェアラブル・コンピュータが話題になり始めた頃だね。その進化形である「3Dなんでもメガネ」なら私の手元にあるが、それは個人的に楽しむためのもの。私が暮らす下町には祭り好きが多く、何かあるとみんなが集まってくる。自宅のあるビルの7階から10階には吹き抜けの広場があつて、そこに「桜」の小箱を持ち込み、風に舞う花びらの下でみんなで花見を楽しむんだ。

ところで、2050年のビッグデータ社会について知りたいそうだね。それなら、ちょっと面白い話をしちゃあげよう。

私のうちはビルの5階にあるのだが、ドアを開けると目の前が全児童数5人の小学校なんだ。下の階にはオーダーメード医療のサテライト病院があり、1階には窓口一つで全てが事足りる役所もある。隣のビルには、私が仲間と借りているシェアオフィスがあり、趣味でときどき覗く古書店や小劇場もある。その隣のビルには、よく昼食を摂るお気に入りのカフェレストランがある。そんなふうに、自宅から徒歩圏内に私が必要とするほとんどの施設が揃っている。それだけじゃないんだ。かつて道路だった空間には車の姿がなく、並木の遊歩道が広がっている。その向こうには、まさかと思うかもしれないが、田んぼもある。

(かも、ここからが本当に面白いところだが、私はそういう場所を選んで引っ越してきたわけじゃない。もう20年以上も同じビルに住んでいて、そのあいだに小学校も病院も役所も広場もオフィスも古書店も劇場もカフェレストランも、そして並木道さえも、みんな向こうから私の近くへと引っ越してきた。

別にレトリック(言葉遊び)を楽しんでいるのではなく、すべて本当のことだ。でも、そんなことがなぜ可能になったのか、不思議に思うだろう。そのきっかけは、日本の人口の減少と人口構成の変化によって、都心にも郊外にも空きフロアや空き家が増加したことだ。空きスペースを利用して、都市機能の再編成が進展した。そのとき活用されたのがビッグデータで、個々人の潜在的なニーズから地域住民の生活パターンまでを反映した施設構成がおこなわれた。私が暮らすビルの空きフロアにも、小規模だけどオンラインシステムによる高機能の設備をもつ学校や病院、役所、広場などが次々に誕生した。広場には物流の駅もあり、空中ケーブルを伝って、太陽光電池を備えた搬送カプセルが物資を輸送している。キミが望めば、獲れたての近海マグロも高原レタスも現地から数時間で送られてくる。新物流システムが、個人と遠隔地を直接つなぐ役割をしているのだ。

2050年の社会で、ビッグデータがどのように活用されているのか、その一端を理解できただろうか。そうそう、最後に一つだけいっておけば、今ではビッグデータは死語も当然だ。あまりに当然過ぎて、だれも言わなくなっているから。



敬具

2050年のあなたへ

前略

もうすぐ、春になりますね。36年後の日本でも、桜の開花予想がニュースとなり、人々は桜前線を追いかけるように爛漫の桜を訪ね歩いているのでしょうか。それとも「なんでもメガネ」をかけて桜を想像しただけで、僕の過去のデータからニーズを読み取り、かつて遠足で行った日本最古のエドヒガンザクラの巨木が眼前に現れ、風に舞う花びらの感触さえ楽しめるような時代になっているのでしょうか。

こんな話をするのも、今日、僕が通う大学で「ビッグデータ」についての授業があつたからです。ビッグデータが従来のデータとは大きく異なる点(特徴)は、総務省の『情報通信白書』によると、「多量性、多様性、リアルタイム性」にあるのだそうです。

多量性とは、世界中で毎日生成されているデータ量のことです。すでにペタバイトやエクサバイトという耳慣れない単位でカウントされています。1ペタバイトは、約1,000兆バイト、世界中にある砂粒の量と同じと比喩されるほど膨大なデータ量で、僕のパソコンが毎日1,000台分あっても入りきらない量だそうですが、なかなか想像つきません。

多様性とは、データの発生源が多種類あるという意味です。ウェブ上の配信サイト(画像や音声)、SNS(プロフィールや情報のやり取り)、オフィスや店舗(文書や取引明細)、インターネットショッピング(購入履歴)、研究機関や観測機関(実験や観測データ)、GPSやICカード(位置情報や乗車履歴)… そういうえば車で道路を走っただけでも、Nシステム(ナンバー情報)、Tシステム(渋滞情報)、AVIシステム(車両番号)などの読取装置に記録が残るのだそうです。

そして、それらの情報が即時的かつ高頻度に取得され、データ分析されるのが、リアルタイム性という意味です。僕が本を一冊買えば、その情報はすぐに多くの人の購入履歴というデータ世界に照会され、「こういう関連図書はいかがですか」とフィードバックされてくることは、もう日常的になっています。

未来技術に詳しい友人は、ビッグデータとICT(情報新技術)を活用すれば、車に乗って「海」を想像するだけで、センサが僕の脳波を読み取り、気分に合った海岸を選び出し、渋滞を回避できる最短ルートを通じて自動運転で連れて行ってくれる時代は近いと言っています。

ビッグデータが僕の個性や考え方までを考慮し、次の選択や行動の基準を示すような時代が来るのでしょうか。2050年のビッグデータ社会は、どんなふうになっているのでしょうか。



ビッグデータによる未来社会の予測

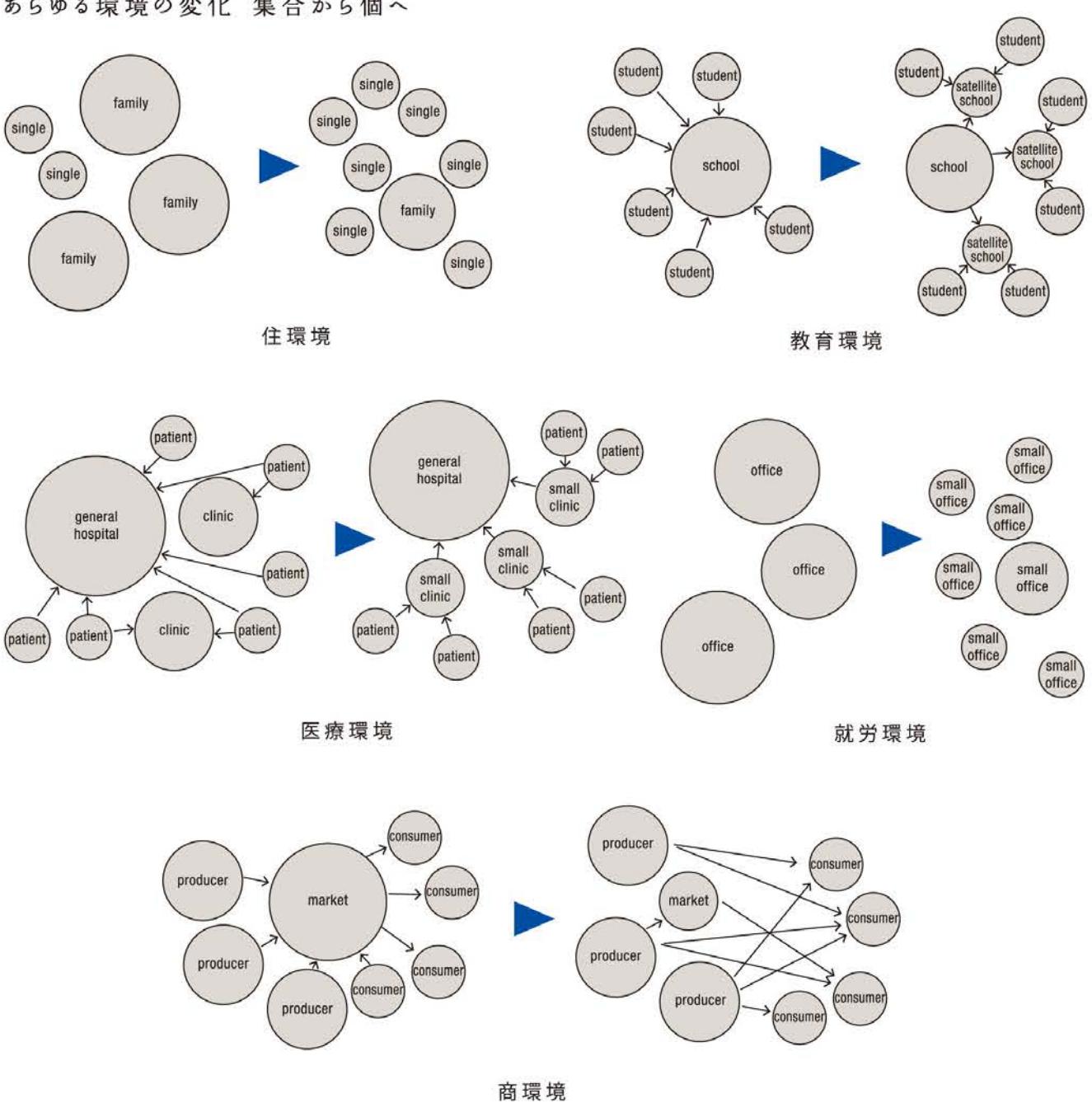
未来社会を自由に想像することはできるが、的確な予測はなかなか難しい。

『宇宙船地球号操縦マニユアル』の著者であるアメリカの建築家パックミンスター・フラーは、未来を予測するキーとなるものをインダストリアル・ツール（産業道具）と呼んだ。そして、一つのインダストリアル・ツールが登場し、時代に溶け込む期間から考えると、二五年先までの未来ならそれなりに正確に予測できると言っている。

現代におけるインダストリアル・ツールの一つに、ビッグデータがある。地球環境の変動から日常的な人やモノの動きまでを網羅し、日々生まれ、更新されていく多量かつ多様なビッグデータは、未来を読み解くツールというに相応しい。私たち大林組プロジェクトチームは、ビッグデータがもたらす人と社会の変化の可能性に注目し、人口構成、環境意識、街づくりなどの視点から未来社会の予測を試みた。

① 人口構成の変化

国勢調査は、古代のエジプトやローマ帝国に起源をもつとされるほど昔からある



たとえば、C_O₂排出量に関しては、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」が、CO₂、メタンなどの温室効果ガスやオゾンの濃度分布を高精度で測定し、気候変動の予測や地球温暖化対策などのためのデータを提供している。また、第一期水循環変動観測衛星「しづく」は、地球の水蒸気量、海面水温、土壌水分量、雪水量などを観測し、水循環を軸とした地球温暖化などの環境変動の実態を伝えてくれる。さらに、私たちの身近なところでも、センサ技術や通信技術の発達により、精度の高い観測データの集積が可能となりつつある。世界各地にある降雨量や大気汚

ビッグデータの一つである。日本でも一九二〇（大正九）年の第一次国勢調査から、今日に至るまで継続して実施されている。

国勢調査の主要項目である人口調査によれば、日本の総人口は、二〇一〇年の一億二八〇〇万人をピークに明確な減少傾向へと転じた。国立社会保障・人口問題研究所による推計（二〇一二年）では、現在〇万人まで減少すると予測されている。

総人口の減少と並行し、人口構成や世帯構成にも大きな変化が生じる。その典型的が、高齢者の相対的な増加（若者層の減少）、生産年齢人口の減少、そして単身者世帯の増加である。これらの要因は、いずれも日本の未来社会に大きな影響を及ぼすことから、すでに多様な対策の必要性が指摘されている。

たとえば、超高齢社会を前提としたユニークなデザインによる街づくりは、年齢や性別、障害の有無に関係なく、だれもが利用しやすい未来社会の一つの方向性を示している。

② 環境意識の変化

また、生産年齢人口は労働人口ともいわれ、その減少は国全体の労働力やGDP

第六位のC_O₂排出国（環境省、二〇一〇年）であり、その削減は国際的な義務ともなっている。

従来、環境指標のデータ収集は、各国のエネルギー消費量からの推計、地上観測点や航空機による部分的な観測データなどに頼っていた。それを一変させたのが、高度なセンサ技術をもつ地球観測衛星がもたらすビッグデータである。衛星から送られてくる膨大かつ高精度の観測データは、それまで観念的に捉えられてきた地球や都市の姿を画像や数値によって明確にし、環境に関する新たな知見を提示してくれている。

たとえば、C_O₂排出量に関しては、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」が、CO₂、メタンなどの温室効果ガスやオゾンの濃度分布を高精度で測定し、気候変動の予測や地球温暖化対策などのためのデータを提供している。また、第一期水循環変動観測衛星「しづく」は、地球の水蒸気量、海面水温、土壌水分量、雪水量などを観測し、水循環を軸とした地球温暖化などの環境変動の実態を伝えてくれる。さらに、私たちの身近なところでも、センサ技術や通信技術の発達により、精度の高い観測データの集積が可能となりつつある。世界各地にある降雨量や大気汚

P（国内総生産）の低下につながる。労働力不足を調整する方法として、「高齢者と女性の雇用の拡大」「ロボットやICTの導入による業務の効率化」などが指摘されているが、それらは従来のオフィス形態の見直しなど、新しい労働環境の形成につながる。

さらに、単身者世帯の増加は、世帯数の増加やインターネット通販の拡大を意味し、それらに対応した住居形態や物流ネットワークが必要となる。

こうした「国勢調査」などの既存データに加え、インターネットやセンサ・システムから得られるさまざまなビッグデータ（不動産情報、個々人の購買履歴、交通利用履歴、マイド接続履歴、通院履歴など）の活用により、地域別・時間別など、より詳細な人の動向や社会の変化の把握と予測が可能となるだろう。



一〇五〇年『モザイク・シティ』の想定

**『モザイク・シティ』とは
(基本構想)**

『モザイク・シティ』は、ビッグデータによって空間的にも機能的にも最適化された未来都市である。人口の減少などによって生じる都市の空きスペースを、社会的なストックとしてそのまま活用し、地域住民や個々人が必要としている生活関連施設(役所、オフィス、学校、病院、店舗など)の機能をモザイク状に集約化することで誕生する、スーパー・コンパクトシティともいえるだろう。

本構想では、「モザイク・シティ」の基本構成単位として、二キロ四方の徒步圏内をパーソナル・エリア(一個人の生活圏)に設定した。一個人が必要とする生活関連施設を細分化(小規模化)した形でビルなどに集約化することで、日常生活の大半はパーソナル・エリア内で済ませることができる。そうした個々人のパーソナル・エリアの連続的な集合体として、街全体が形成されるのである。

一方、都市機能という面からみると、「モザイク・シティ」の大きな特徴の一つ

は、生活関連施設の「どこでも化」である。従来の都市のように、遠方にある大規模な役所やオフィス、学校、病院などへ出かけるのではなく、小規模・高機能の施設が身近に配置される。その結果、いま住んでいる場所の近くのどこにでも、必要な生活関連施設の設置が可能となる。

①どこでもオフィス(労働環境)

ICT(情報通信技術)の発達により、距離や時間の制約が少なくなり、人は一ヵ所に集まつて同じ時間帯に仕事をする必要が減り、フリーランス環境が進展する。大規模なオフィスが必要でなくなると同時に、生産年齢人口の減少とともに、オフィススペースの需要も減少する可能性が高い。ビルの空きスペースなどを活用し、個々人の業務内容や生活パターン、ニーズなどに応じて、自宅のオフィス化、気の合った仲間や異業種の人たちとのシェアオフィスなど、多様なオフィス形態が誕生する。

また、生産年齢人口の減少にともない、

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

建物の寿命については、素材の強度などから年数で評価するのではなく、ヘルスマニタリング・システムなどによる科学的評価を大きく変化させ、未来社会を考えるための予測が可能となるだろう。

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

しかし、従来型のコンパクトシティでは、住民の生活パターンや行動様式、あるいは意向などの潜在的ニーズの把握が十分におこなわれずに進行した結果、住民の移転が計画どおりに進まず、中心部の活性化にも支障をきたすケースがみられる。そのため最近のコンパクトシティでは、住民参加で、削減予定施設の再利用化計画や新規施設の必要規模などの検討をおこなう

ことにより、地域の特性や住民の意向、マートメーターの普及が進展すれば、家庭ごとのエネルギー消費量をリアルタイムで把握することができる。それから、より精度の高い、緻密なCO₂排出量の予測が可能となるだろう。

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

しかし、従来型のコンパクトシティでは、住民の生活パターンや行動様式、あるいは意向などの潜在的ニーズの把握が十分におこなわれずに進行した結果、住民の移転が計画どおりに進まず、中心部の活性化にも支障をきたすケースがみられる。そのため最近のコンパクトシティでは、住民参加で、削減予定施設の再利用化計画や新規施設の必要規模などの検討をおこなう

ことにより、地域の特性や住民の意向、マートメーターの普及が進展すれば、家庭ごとのエネルギー消費量をリアルタイムで把握することができる。それから、より精度の高い、緻密なCO₂排出量の予測が可能となるだろう。

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

しかし、従来型のコンパクトシティでは、住民の生活パターンや行動様式、あるいは意向などの潜在的ニーズの把握が十分におこなわれずに進行した結果、住民の移転が計画どおりに進まず、中心部の活性化にも支障をきたすケースがみられる。そのため最近のコンパクトシティでは、住民参加で、削減予定施設の再利用化計画や新規施設の必要規模などの検討をおこなう

ことにより、地域の特性や住民の意向、マートメーターの普及が進展すれば、家庭ごとのエネルギー消費量をリアルタイムで把握することができる。それから、より精度の高い、緻密なCO₂排出量の予測が可能となるだろう。

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

しかし、従来型のコンパクトシティでは、住民の生活パターンや行動様式、あるいは意向などの潜在的ニーズの把握が十分におこなわれずに進行した結果、住民の移転が計画どおりに進まず、中心部の活性化にも支障をきたすケースがみられる。そのため最近のコンパクトシティでは、住民参加で、削減予定施設の再利用化計画や新規施設の必要規模などの検討をおこなう

ことにより、地域の特性や住民の意向、マートメーターの普及が進展すれば、家庭ごとのエネルギー消費量をリアルタイムで把握することができる。それから、より精度の高い、緻密なCO₂排出量の予測が可能となるだろう。

一方、建設との関わりでみると、建築関連CO₂排出量(住宅及び業務ビル用の資機材製造・建設・改修・運用)は、日本全体の三分の一を占めるものと推定されており、環境負荷の削減努力が不可欠となっている。一般に、日本の建物は諸外国と比較して耐用年数が短く、建築サイクルも短期間になる。人口減少などを背景に二〇四〇年には空室率が40%を超えるとの予測もある。空室が多いと「スクランブルアンドビルト」の対象となり、さらなる建築サイクルの短期化を招く可能性も高くなるため、現在の建築サイクルを見直す必要が生じてくるだろう。その対策として、現在の建物の長寿命化(ストック化)は、未来社会を考える上で一つのキーポイントとなる。

しかし、従来型のコンパクトシティでは、住民の生活パターンや行動様式、あるいは意向などの潜在的ニーズの把握が十分におこなわれずに進行した結果、住民の移転が計画どおりに進まず、中心部の活性化にも支障をきたすケースがみられる。そのため最近のコンパクトシティでは、住民参加で、削減予定施設の再利用化計画や新規施設の必要規模などの検討をおこなう

高齢者や女性の雇用が必然的に拡大し、年齢や性別に関係なく、個人の経験や技術力、あるいは家庭や個々人の都合に合わせた労働環境が提供される。

②どこでもマイホーム（居住環境）

本構想では、前述したように現在の住民は移転することなく、施設やインフラなどの都市機能が移転してくることを原則としている。

その一方で、小家族や単身者世帯の増加により全体として世帯数が増え、また居住形態へのニーズも多様化する。公共施設やオフィスの空きスペースを分割活用した住宅、広いスペースを数人で共用するシェア住宅、あるいはオフィス兼用住宅など、個々人のライフスタイルや好みなどに対応する形で新規の住宅が建設され、選択肢が広がる。その結果、地域によつては以前よりも居住人口が増え、街



の活性化にもつながる。

たとえば、東京の都心五区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）では、昼間

人口密度が五万人程度であるのに対し、夜間人口密度は一万二〇〇〇人程度と、昼夜の変動が大きい。こうした地域でも、オ

フィスの空きスペースを利用して徒歩圏内に多様な住宅をはじめとした生活関連施設が整備され、街の緑化が進み、利便性

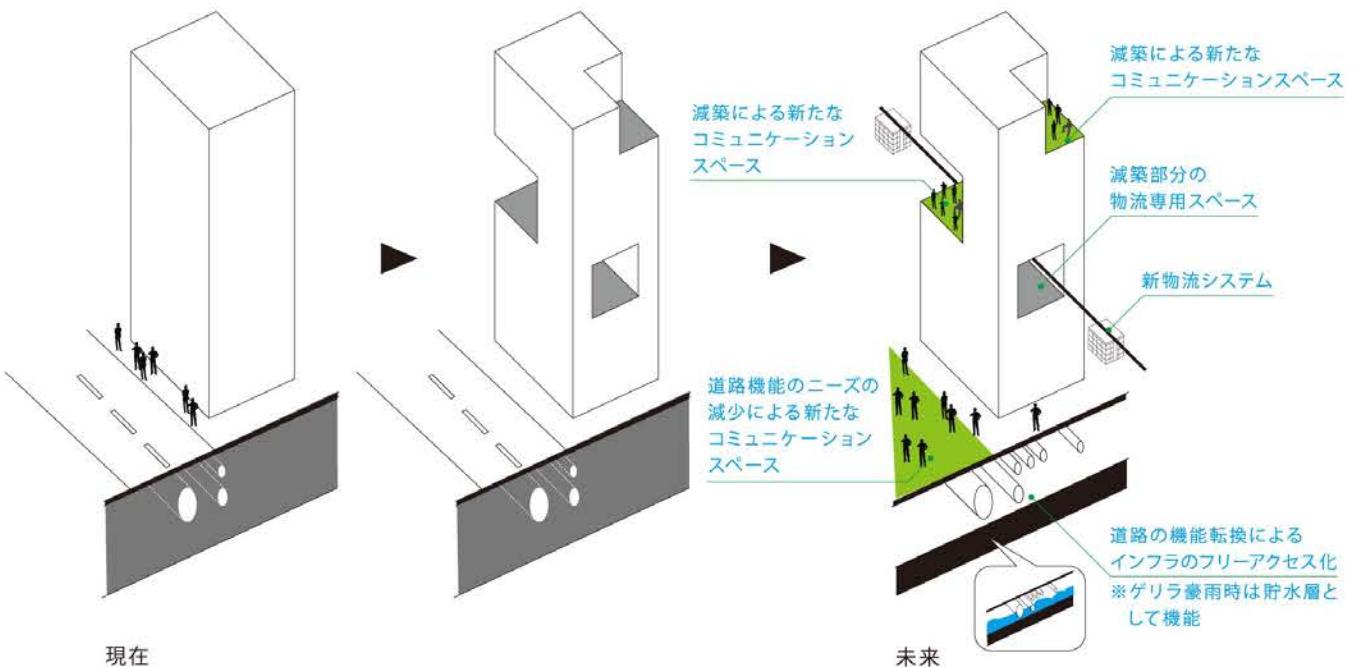
の高い良好な居住地域として再構成されれば、長期的には住民が増え、それが新たな商業圏を生み出すこともあるだろう。

④どこでも学校（教育環境）

教育面では、すでにインターネットを通じて生徒の理解力などをデータ解析し、一人一人に応じた個別の教育システムの提供が一部で始まっている。その発展形として、オンライン化の進展により、一律の通学制度や学年制などの教育システム全体が変化する可能性が高い。

さらに語学学校などの専門学校の授業や、海外の大学の講義などもオンライン受講できるようになり、タブレット端末さえ開けば、どこでも学校になる。

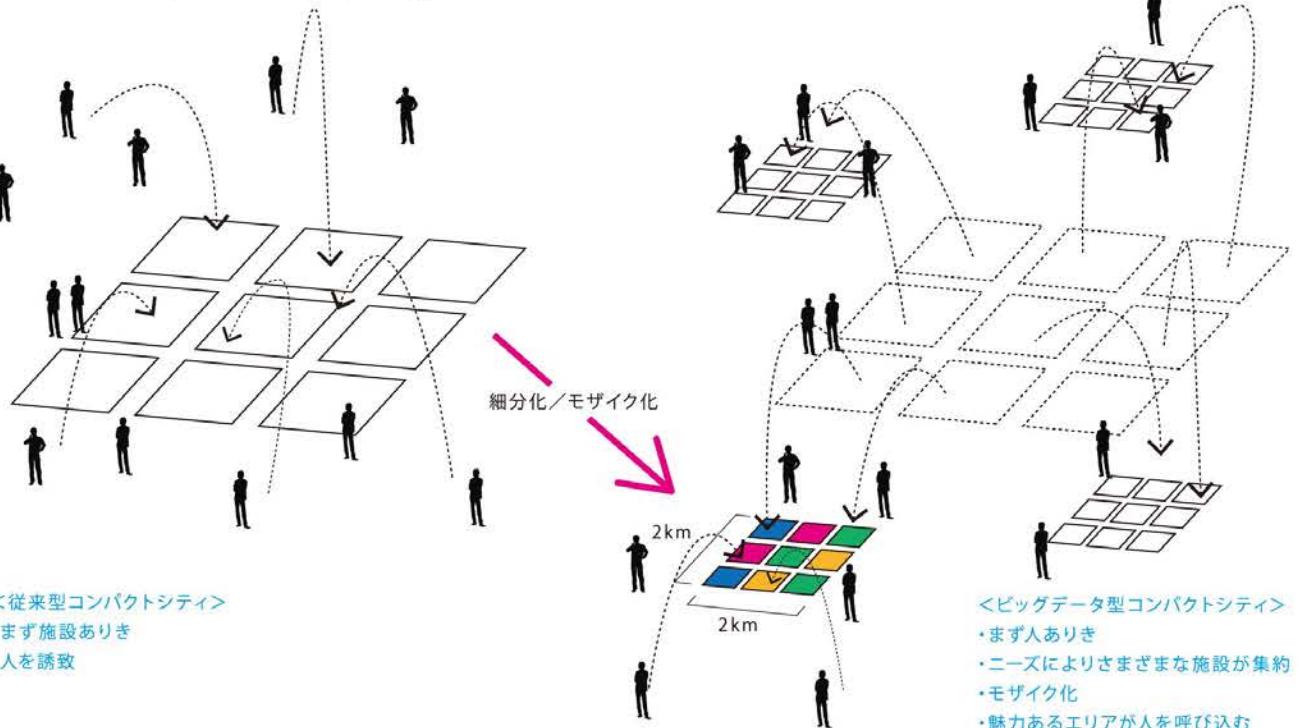
建築と街の変化



現在

未来

コンパクトシティとモザイク化



ただし、義務教育段階では、教師と生徒、あるいは生徒同士の交流機会の必要性を考慮し、小規模な小・中学校施設をビル内に設定した。

⑤ どこでも緑地（インフラ環境）

現代の多くの都市では、道路が都市軸として機能している。しかし、「モザイク・シティ」では二キロ四方のパーソナル・エリアは徒歩圏なので、幹線道路以外のほとんどの道路は空きスペースとなり、自由な用途転換が可能となる。また、幹線道路も地下化されれば、都市軸そのものが大きく変化することになる。

本構想では、空きスペースとなつた道路の大部分を、都心の住民の自然環境に対するニーズを踏まえつつ、緑地や公園などのコミュニケーション・スペース、都市型農業の地域拠点（田んぼや畑を含む農業施設）などへ転換することを想定した。これによつて人口密度の高い都心でも、緑被率が向上し、自然の豊かな街づくりが可能となる。また、道路の空きスペースは、地域住民のニーズに応じて保育園や図書館などの新規施設の建設スペースとしても利用するものとした。

一方、道路下部のインフラ空間はフリーアクセス化し、ビッグデータに基づ

なく用途転換が可能となる。すでに、環境負荷を低減しつつ建物の一部だけを壊す技術は確立されているが、将来的には超伝導技術を使い、建物の一部を浮かせた状態で減築する方法なども考えられる。

こうした減築の手法と、ビッグデータを活用した耐震診断や高度な解析により、既存のビルの上階部分を削減したり、中層階だけを削減するなど、需要形態に応じたさまざまな変化が生まれる。たとえば、最上階に展望テラスや庭園を設置したり、中層階に吹き抜けの大きな広場を造ることで、新しい空間が誕生するだけではなく、地域の日照や通風・換気などの環境改善を図ることもできる。

また、減築による建物の軽量化に加え、新しくできた空間を活用して耐震設備やセンサ・システムを導入し、リアルタイムのデータ解析に基づく緻密な構造補強や耐震対策にも対応するものとした。

減築などによつて生まれた空きスペースには、地域全体の需要バランスを考慮しつつ、コミュニケーション・スペースや個々人の生活圏に必要とされる機能を優先的に取り入れる。その結果、一つのビルには個人オフィス、住宅、ストア、幼稚園、レストラン、屋内広場さらにその隣のビル

く地域特性を踏まえた、自由な用途転換をおこなう。業務や生活をサポートする情報通信網、各種センサ・ネットワークの基盤設備、災害時の緊急対応施設（洪水対策用地下空間、保存食糧の貯留施設ほか）などを構築する。

建設的側面

（空間のモザイク化）

「モザイク・シティ」構想の中軸となるのは、既存のビルがもつ機能の再構成である。

現在、多くのビルは基本的に単一の機能（オフィス、ショッピング、病院、住宅など）で構成されている。しかし、将来的には、前述のようにオフィスビルなどの空きスペースが増加する。その結果、ビルの機能変更の需要が高まるだろう。

既存のビル機能の再編成にあたつて、私たち大林組プロジェクトチームは環境面を重視し、「壊さない変化、壊さない再構成」と「建築物の社会ストック化」をめざした。具体的には、CO₂排出量を抑制し、環境への負荷を軽減するため、すでに述べてきた「空きスペースの転用」のほかに、「減築」の手法を採用した。

減築とは、必要に応じて建物の床面積を削減する手法であり、建物全体を壊すこと

には、劇場、工房、住宅、コンビニ、薬局、温泉施設などというように、ビルとパーソナル・エリアの両方に空間的にも機能的にもモザイク化が生じる。それによつて、建物内や建物間の人の行き来が盛んになり、フェイエース・ツー・フェイエースの付き合いが増え、身近に就労しやすい場所もできるので、パーソナル・エリアの範囲を超えた地域全体の活性化をもたらすだろう。

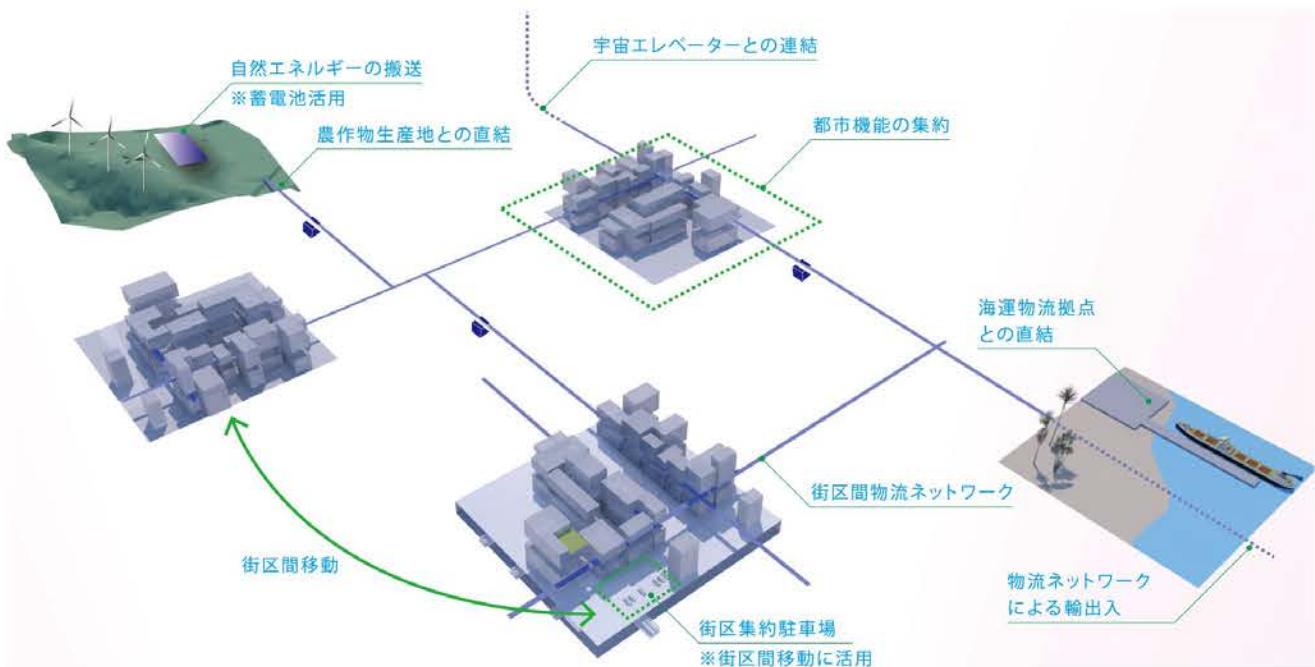
二〇五〇年という未来を考慮すると、減築による大規模な吹き抜け空間には、空気膜や超軽量素材を使った独自の空間（空中回廊、デッキ型野外音楽堂、浮かぶ教室など）を創り出す夢も広がるが、何がもつとも良いか（最適解）は未来になくなつた。

■ 新物流ネットワーク・システム

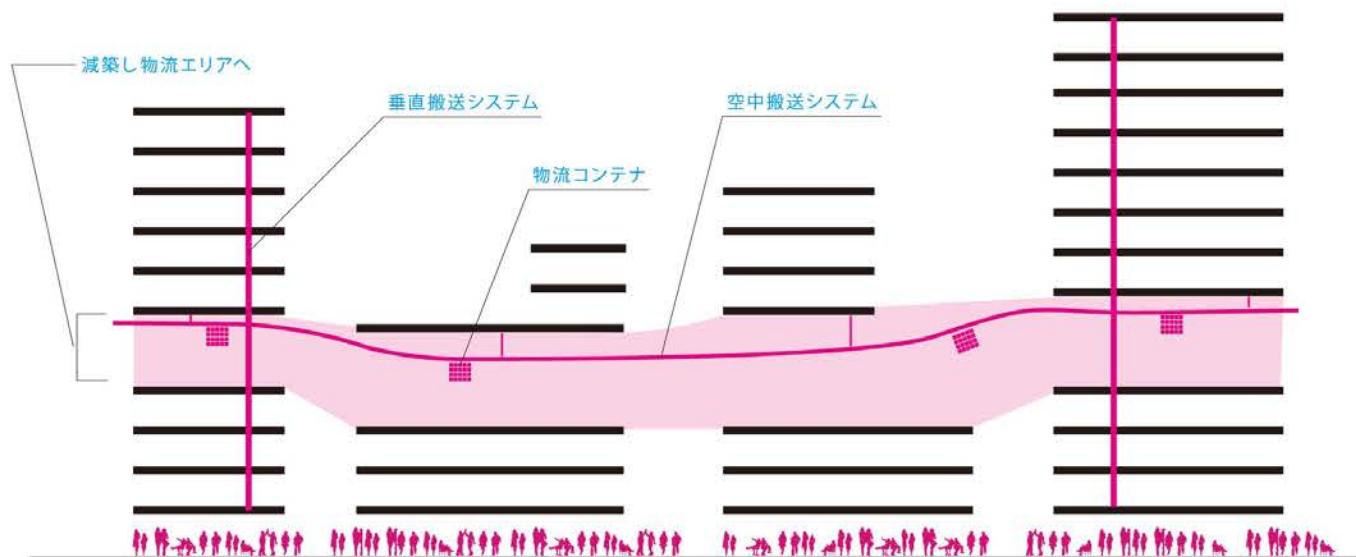
「モザイク・シティ」のパーソナル・エリアを貫き、個人と地域、個人と遠隔地をつなぐのが新物流システムである。

人口構成の変化は、働く高齢者や女性の増加、単身者世帯の増加など、生活形態の多様化をまねく。ビル空間のモザイク化により、近隣の地域商店の利用が拡大する一方、インターネット通販の利用が大幅に増大し、ビッグデータを活用した個々人の

街のネットワーク



物流システム概念図



物流コンテナ



二^スに対応した商品展開により、全体の物流量は飛躍的に増加するだろう。その際、従来の車両中心による搬送システムでは、環境への負荷が大きくなるため、エコ対応の新物流システムが必要とされる。また、本構想では、パーソナル・エリア内は歩行移動なので、物流にも新機軸が不可欠である。

新物流システムについては、全体を地下化する考え方もあるが、減築などによつて生じたスペースを利用して、カーボンナノチューブのケーブルを使つた空中搬送（ロープウェー）システムを採用し

下化する考え方もあるが、減築などによつて生じたスペースを利用して、カーボンナノチューブのケーブルを使つた空中搬送（ロープウェー）システムを採用し

二^スに対応した商品展開により、全体の物流量は飛躍的に増加するだろう。その際、従来の車両中心による搬送システムでは、環境への負荷が大きくなるため、エコ対応の新物流システムが必要とされる。また、本構想では、パーソナル・エリア内は歩行移動なので、物流にも新機軸が不可欠である。

新物流システムについては、全体を地下化する考え方もあるが、減築などによつて生じたスペースを利用して、カーボンナノチューブのケーブルを使つた空中搬送（ロープウェー）システムを採用し

二^スに対応した商品展開により、全体の物流量は飛躍的に増加するだろう。その際、従来の車両中心による搬送システムでは、環境への負荷が大きくなるため、エコ対応の新物流システムが必要とされる。また、本構想では、パーソナル・エリア内は歩行移動なので、物流にも新機軸が不可欠である。

新物流システムについては、全体を地下化する考え方もあるが、減築などによつて生じたスペースを利用して、カーボンナノチューブのケーブルを使つた空中搬送（ロープウェー）システムを採用し

ある。遠隔地にあるメガソーラー施設や風力発電施設から、蓄電池に貯留した形でエネルギーを搬送し、地域ごとの需要をまかう方式を採用した。将来的には、効率の良い宇宙空間で発電したエネルギーを蓄電し、宇宙エレベータを使って地上に送る方式もありえるだろう。

こうした新物流システムの運営を円滑におこなうため、利用者一人一人の購買傾向やニーズ形態、さらに全体の搬送量や搬送時間、搬送カプセルへの充電、あるいは地域ごとの詳細なエネルギー需要の把握と提供などのシステムは、すべてビッグデータによつて最適な状態でコントロールするものとした。

● 作業を終えて

ビッグデータと未来社会というと、ジョージ・オーウェルの小説『一九八四』にみられるような監視社会を連想する人もあるかもしれない。ビッグデータの活用は、たしかに個人の活動（購買履歴や位置情報、ウェブへの書き込みなど）に基づくものが多いため、常にプライバシーとの関係が指摘される。

しかしその一方で、ビッグデータは個人活動だけでなく、社会活動や経済活動など広範な人間活動とも密接なつながり

がある。建設との関係でいえば、現在すでに新旧の橋梁やトンネル、道路などに設置されたセンサ・システムから強度や損傷に関する詳細なデータが得られるようになつており、メンテナンス手法の向上などに活用されているが、将来的には設計段階からより緻密な安全対策が検討できることになるだろう。

本構想の『モザイク・シティ』は、ビッグデータの活用によつて未来社会がどのように変化するのか、その可能性を検討しつつ、新しい都市のイメージをまとめたものである。文中でも取り上げた人口構成の変化は、日本だけの特徴ではなく、EUや東アジア諸国が直面しつつある国際問題でもあり、先頭を切る日本がビッグデータに基づく未来社会を提案することには重要な意義がある。

未来社会を的確に予測することは困難としても、昔とは桁違いの膨大かつ多様なデータから、いままで見えなかつた未来が見えてくる可能性がある。それがオーウエル風の監視社会ではなく、私たち大林組プロジェクトチームが提案した『モザイク・シティ』のような、多様な人間活動を支えるものであることを願つている。